

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施 策	①生涯学習推進体制の充実
			施策の小項目名	○生涯学習推進組織の活性化・学習情報の提供
主な取組	生涯学習推進組織の活性化		対応する成果指標	県・市町村における生涯学習講座の受講者数
施策の方向	・ 県と市町村が設置する生涯学習推進組織の活性化を促し、学習情報の提供や広報活動等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
社会教育委員の職務に関する助言・相談・支援等を行い、市町村の社会教育委員の会議の開催を促進する。	県,市町村	生涯学習推進の課題等について提言等を行う市町村の社会教育委員の会議の開催を促進		
		年2回以上社会教育委員の会議を開催する市町村数(内訳)		
		21市町村	23市町村(新規2市町村、継続21市町村、累計23市町村)	25市町村(新規2市町村、継続23市町村、累計25市町村)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		社会教育研究大会			予算事業名		社会教育研究大会	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	309	388		県単等	直接実施	379	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
社会教育委員の職務に関し助言する。市町村の社会教育委員の会議の開催を促進する。年2回以上会議を開催する市町村数25を目指す。					社会教育委員の職務に関し助言する。市町村の社会教育委員の会議の開催を促進する。年2回以上会議を開催する市町村数25を目指す。			

活動指標名	年2回以上社会教育委員の会議を開催する市町村数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	16市町村	23市町村	20市町村	25市町村（新潟2市町村、福井2市町村、長野25市町村）	80.0%	概ね順調	県大会を開催し、行政説明と市町村事例報告（島尻地区）、講演をする。市町村の社会教育委員の活動の活性化を促した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の実績は20市町村と、目標達成に至らなかったものの、市町村への活動支援、指導、助言を通じて社会教育委員の活動の活性化につながったことから、進捗状況は「概ね順調」と判断した。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○県主催大会においては、引き続き各地区の代表者が事例発表をする。各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。 ○社会教育活動に関するスキルやモチベーションがアップするように、研究大会の内容や講師、開催方法について検討する。	○指導者研修会では、島尻地区が事例発表した。県社会教育研修大会では、6地区、6名の事例発表する。 ○研究大会分科会のテーマの設定、講師の選定について、市町村の活動実績報告書から挙げられた課題等に対応できるような内容を計画し実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	地域のつながりの希薄化に伴う社会教育活動の停滞や社会教育主事の多忙化が重なり、研修会実施困難な地区がある。地域に応じた情報収集やコーディネート力が社会教育委員や社会教育主事に求められる。	③ 他地域等事例を参考とした改善	県主催大会において、各地区代表者が事例発表する。事例発表を計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。地区どうし横の連携が強化できるよう、地区研修会の案内をほか地域にも周知、広報する。
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	研修や活動をオンラインで実施する試みが出ている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	対面だけでなくオンデマンド教材として配信するなど多様な情報発信等の在り方を導入する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施 策	①生涯学習推進体制の充実
			施策の小項目名	○生涯学習推進組織の活性化・学習情報の提供
主な取組	生涯学習情報提供体制の整備		対応する成果指標	県・市町村における生涯学習講座の受講者数
施策の方向	・ 県と市町村が設置する生涯学習推進組織の活性化を促し、学習情報の提供や広報活動等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して、広く県民へ生涯学習情報を提供する。	県	国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報を収集・体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して広報		
		① 国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報登録数(内訳) ② 「まなびネットおきなわ」へのアクセス数(累計)		
		① 580件(新規580件) ② 37,000件	① 585件(新規585件) ② 40,000件(77,000件)	① 590件(新規590件) ② 43,000件(120,000件)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL https://www.111-okinawa.info

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	生涯学習推進センター運営費			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	直接実施	954	954	
令和6年度活動内容				
ウェブサイトの利用促進のため、アクセス数の分析や周知広報を強化しつつ、関係団体と連携して生涯学習情報の充実を図った。				

(単位：千円)

予算事業名	生涯学習推進センター運営費		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	990	
令和7年度活動計画			
ウェブサイトの利用促進のため、引き続き、周知広報を強化しつつ、関係団体と連携して生涯学習情報の充実を図る。			

活動指標名	① 国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報登録数（内訳） ② 「まなびネットおきなわ」へのアクセス数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	486件	923件	806件	① 590件	100.0%	やや遅れ	ウェブサイト「まなびネットおきなわ」について、各情報発信団体やイベントを実施している庁内各部に対し周知する等利用促進を図り、おきなわ県民カレッジ各講座等をオンデマンド教材化し同サイトを通じ配信した。
活動指標名	① 国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報登録数（内訳）		R6年度				
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	21,974件	10,194件	16,396件	② 43,000件	38.1%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
生涯学習情報登録数については目標値を上回っているが、ウェブサイトへのアクセス数については目標値に及ばず、進捗状況はやや遅れとなった。アクセス数減少の一因であったGoogleの検索アルゴリズム変更への対策と、SNS（X）を活用した周知広報強化により令和5年度に比べてアクセス数は増加している。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○連携講座実施機関等とも連携し、本ウェブサイトの活用促進を図る。 ○SNSを活用して情報を発信し、本ウェブサイトの周知拡大を図り、新規ユーザー獲得を目指す。 ○変更後の検索アルゴリズムに対応できるようHPの設定を変更する。 また、連携講座実施機関の講座を検索ページに一括登録できるよう、連携講座申請様式を工夫する。	○連携講座実施機関との連携および申請様式の工夫により、講座情報の一括登録を円滑に行うことができた。 ○主催講座情報や掲載動画情報などをSNS（X）を活用して発信し、本ウェブサイトへの誘導するようにした。 ○Googleの検索アルゴリズム変更への対策を設定し、「まなびネットおきなわ」と検索した際の表示が上位に挙がった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	一括登録した連携講座情報について、チラシを掲載するなどアピール性の高い情報を増やすことが課題である。	② 連携の強化・改善	連携講座実施機関等に対し、本ウェブサイトの使用方法について周知し、掲載情報のアップデートなど活用促進を図る。
⑦ その他(改善余地の検証等)	引き続きSNSを活用した情報を発信しつつ、投稿内容を工夫するなどして、本ウェブサイトへの誘導を行うことが課題である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	SNS投稿の際の工夫の方法等について検討し、ユーザーの共感が得られるような生涯学習情報を継続的に発信していく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施 策	①生涯学習推進体制の充実
			施策の小項目名	○人材育成や学習機会を提供できる体制づくり
主な取組	生涯学習推進機関の連携・協働		対応する成果指標	県・市町村における生涯学習講座の受講者数
施策の方向	・国、高等教育機関等の各種関係機関と更なる連携・協働を図り、人材育成や学習機会を提供できる体制づくりに取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R4	R5	R6
県外類似施設へ調査し、各関係機関等への説明等事前調整を行う。 大学等高等教育機関、市町村等各種関係機関との間で生涯学習に関する連絡会を実施する。□		県	県外類似施設への調査、各種関係機関等への説明等事前調整	大学等高等教育機関、市町村等各種関係機関との間で生涯学習に関する連絡会を開催	
			連絡会開催数(累計)		
			—	1回	1回(2回)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			—			予算事業名		—	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額			
—		—		—		—			
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
大学教授を招聘し、各市町村生涯学習担当課や社会教育関連施設職員向けの研修を実施した。□						県内外高等教育機関等から専門講師を招聘し、各市町村や社会教育関連施設職員向けの研修を年1回計画し実施する。□			

活動指標名		連絡会開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		—	0回	1回	1回（2回）	100.0%	順調	第2回社会教育・生涯学習関係者研修会に沖縄大学教授を招聘

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内大学教授を招聘し、各市町村社会教育担当者、生涯学習関係者向け研修を実施することにより、高等教育機関と市町村等各種関係機関との連携を図った。□

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○活動休止状態の社会教育主事連絡協議会の活動促進に向け、各地区事務局との連絡調整を行い、一部活動再開に向けた調整ができた。今後も活動できるよう継続して取り組み、連絡会の開催につなげる。 ○大学の県民向け公開講座について事務局長まで説明し、未だ調整していない関係機関へ事前説明を行い、令和6年度開催に向けた調整を行う。	○市町村等各種関係機関向けの社会教育・生涯学習関係者研修会に県内大学教授を招聘し、資質向上の推進と同時に情報交換を行うことができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	定期的に活動している地区の社会教育主事協会の取組を、他地区の各種関係機関へ共有する必要がある。□	② 連携の強化・改善	年2回実施する研修会で情報交換の場を設定し、市町村等各種関係機関の情報交換が円滑に進むように支援する。□
⑦ その他（改善余地の検証等）	高等教育機関と連携し、市町村等各種関係機関の実情に添った研修を実施する必要がある。□	⑧ その他	市町村等各種関係機関のニーズを把握し、県内外高等教育機関等と連携した研修を実施する。□

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施 策	②生涯学習機会の充実
			施策の小項目名	○生涯学習機会の充実
主な取組	おきなわ県民カレッジ講座の実施		対応する成果指標	生涯学習講座のサテライト施設数
施策の方向	・ 県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、各種関係機関が連携・協働しながら、子どもたちや高齢者、障害者など誰もが生涯にわたり学び続けることができるよう、地域コミュニティを中心とした生涯学習機会の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供する。また、学習成果を評価・活用し、生涯学習による地域づくりの充実・振興を図る。	県	国、県、市町村、高等教育機関等と連携・協働し、おきなわ県民カレッジ講座を実施		
		おきなわ県民カレッジ講座実施数（累計）		
		860講座	880講座（1,740講座）	900講座（2,640講座）
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL https://www.111-okinawa.info/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		生涯学習振興事業費			予算事業名		生涯学習振興事業費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	3,480	3,657		県単等	直接実施	4,108	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
本県の歴史や文化、社会的課題等に関連した主催講座40講座を開設、1,341人が受講し、前年度比で59名増加した。					県民の生涯学習機会の充実に役立てるため、本県の歴史や文化、社会的課題等に関連する主催講座35講座を実施する。			

活動指標名	おきなわ県民カレッジ講座実施数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	687講座	747講座	856講座	900講座 (2,640講座)	95.1%	順調	県民の学習ニーズに対応した沖縄の特色ある歴史や文化、社会的課題等に関連した主催講座を40回実施し、国、県、市町村、高等教育機関等が実施する連携講座は816講座で、昨年度より112講座増加した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
おきなわ県民カレッジ講座実施に係る目標値900講座に対し、令和6年度は856講座を開設・実施した。達成割合は95.1%でおおむね順調であり、前年度比で講座数、受講人数も増加している。要因としては、県機関や市町村等の関係機関による講座実施数の伸びが考えられる。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
○生涯学習推進体制の充実に向け、国、県、市町村、各種関係団体等へ連携講座申請を働きかけ、県民カレッジ事業を推進する。 ○県民カレッジの周知に県立図書館の展示ブースを活用する等し、周知方法の改善を図る。また、多くの県民が利用できるよう、まなびネットおきなわの活用を周知する。				○個別に県内生涯学習関連機関へ連携講座申請を呼び掛けたことで、国、県関係機関、市町村関係機関、高等教育機関等が実施する連携講座数が前年度に比べ全て増加した。 ○県立図書館の展示ブースを活用することで、図書館を利用する層を取り込むことができ、結果受講者数の増加に繋がった。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	生涯学習推進体制の充実に向け、県全体での事業の認知度を高め、広く関係機関と連携して取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	生涯学習推進体制の充実に向け、県組織を含めた関係機関に対し事業内容の周知及び連携講座の申請を呼び掛け、県民カレッジ事業を推進する。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	生涯学習推進体制の充実に向け、おきなわ県民カレッジ主催講座及び連携講座を引き続き県民に周知する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	県民カレッジの周知に県立図書館の展示ブースを活用し展示内容に連携講座情報を盛り込む等周知方法の改善を図る。また、多くの県民が利用できるよう学びネットおきなわの活用も引き続き周知していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施 策	②生涯学習機会の充実
			施策の小項目名	○遠隔講義配信システムの利用促進
主な取組	遠隔講義配信システムの充実		対応する成果指標	生涯学習講座のサテライト施設数
施策の方向	・ 離島や遠隔地等の場所を問わず、学びたいときに自発的に学べる環境づくりに向けて、おきなわ県民カレッジ講座の実施やICT等の技術を活用した遠隔講義配信システムの利用促進等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、特に遠隔地や離島におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する。	県	離島や遠隔地の居住者を含む県民の学習機会を拡充		
		①オンデマンド動画配信数(累計) ②動画視聴数(累計)		
		①27回 ②1,600回	①28回(55回) ②1,700回(3,300回)	①29回(84回) ②1,800回(5,100回)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL https://www.iii-okinawa.info

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		生涯学習推進センター運営費			予算事業名		生涯学習推進センター運営費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	3, 175	3, 175		県単等	直接実施	3, 267	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
おきなわ県民カレッジのライブ配信を6回、オンデマンド教材を34本制作・配信し、システムの周知拡大を図り視聴者数の増加に努めた。					おきなわ県民カレッジのライブ配信を6回、オンデマンド教材を30本以上制作・配信し、システムの周知拡大を図り視聴者数の増加に努める。			

活動指標名	①オンデマンド動画配信数（累計） ②動画視聴数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	20回	32回	34回	①29回	100. 0%	概ね順調	おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を6回行い関係団体等の講演等をオンデマンド教材として34本製作・配信し、併せて動画編集等を改善し、画質等のクオリティを向上させ、コンテンツの充実を図った。
活動指標名	①オンデマンド動画配信数（累計） ②動画視聴数（累計）		R6年度				
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	689回	1, 439回	900回	②1, 800回	50. 0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
オンデマンド動画配信数は34本、動画視聴数は900件で、進捗は概ね順調であったと考える。おきなわ県民カレッジ主催講座の6回のライブ配信を行うことができた。また、周知取組の効果として新規に105人の個人ユーザーが登録された。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○リンク元の「まなびネットおきなわ」の周知拡大を図り、認知度を上げ、本システムのユーザー数の増加につなげる。 ○ほか団体のオンデマンド教材にはない独自内容の教材をアピールするなどして、新規ユーザーの獲得を目指す。 ○おきなわ県民カレッジ各講座や各種研修会講演以外の内容で、オンデマンド教材の制作ができるか検討する。	○検索サイトへの対策やSNSの活用により、リンク元の「まなびネットおきなわ」へのアクセス数が増加し、本システムのユーザー数も増加した。 ○SNSを活用し、おきなわ県民カレッジ講座や社会教育関連研修会等、本課独自のオンデマンド教材について掲載情報を発信した。 ○上記以外の内容のオンデマンド教材制作について検討したが、コンテンツを発掘することができず制作には至らなかった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	リンク元の「まなびネットおきなわ」へのアクセス数をさらに増加させ、ユーザー数を増加させる必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き「まなびネットおきなわ」の周知拡大を図り、認知度を上げ、本システムのユーザー数の増加につなげる。
⑦ その他(改善余地の検証等)	本課が実施する講座・研修会の動画教材についてアピールしつつ、ユーザビリティをよりよく改善していくことが課題である。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	SNSを活用して、動画教材の本課独自性や、動画のチャプター化などの工夫についてアピールし、新規ユーザーの獲得を目指す。
⑦ その他(改善余地の検証等)	「おきなわ県民カレッジ」連携講座や、各教育事務所の講座など、本課以外の団体が実施する講座についても教材化することが課題である。	② 連携の強化・改善	連携講座実施団体や各教育事務所等に働きかけ、オンデマンド教材化できる講座については連携して動画を制作する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施 策	②生涯学習機会の充実
			施策の小項目名	○生涯学習による地域づくり
主な取組	おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与		対応する成果指標	生涯学習講座のサテライト施設数
施策の方向	・各種関係機関等との連携の下、多様な生涯学習により得られた学習の成果を適正に評価することによって、学習者の意欲を高め、生涯学習による地域づくりの一層の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
おきなわ県民カレッジの受講者に対し、学びのサポートを発行し、実施機関から押印してもらい、単位の認定をする。累計100単位ごとに奨励賞の授与があり、奨励賞希望者は、事務局が内容確認の上、単位を認定し、奨励賞を年1回授与する。	県	多様な生涯学習により得られる学習の適正な評価		
		奨励賞受賞者数（累計）		
		15人	15人（30人）	15人（45人）
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	https://www.iii-okinawa.info/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名 生涯学習振興事業費					予算事業名 生涯学習振興事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	3,480	3,657		県単等	直接実施	4,108
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
各種関係機関等との連携の下、学習の成果を適正に評価するため、奨励賞の授賞式を県立図書館ホールで実施した。					各種関係機関等との連携の下、学習の成果を適正に評価するため、奨励賞の授賞式を県立図書館で実施予定である。		
活動指標名	奨励賞受賞者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		おきなわ県民カレッジの受講者に対し、学びのパスポートを発行し、実施機関から押印してもらい、単位を認定する。累計100単位ごとに奨励賞の授与があり、奨励賞希望者へ奨励賞を授与した。
	4人	11人	25人	15人（45人）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
奨励賞はこれまでに学習した成果を表彰する。令和6年度は目標値15人に対して実績値は25人となり目標を達成した。新型コロナウイルス感染症が法律上の5類感染症に移行したことにより、県内生涯学習関連機関が実施する講座数が増加に転じていること等が要因と考えられる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○令和6年度4月、3月（令和7年度向け）に単位認定の申請に係る周知し、関係団体に赴き学びのパスポート取得・単位取得につながる講座情報について周知をする。 ○オンデマンド動画で学んだ際の単位認定について、各教育事務所等と連携し、各地区においてアンケートを提出いただくことで単位認定が受けられるよう対応する。 ○表彰者を増やすため、年間パンフレット（奨励賞の案内を含む）を5月末までに配布する。	○令和6年度は4月に単位認定の申請に係る周知をした。また、令和6年度、令和7年度の奨励賞受賞式に向けて、主催講座の中で周知を図った。 ○オンデマンド動画で学んだ際の単位認定については、各教育事務所の相談件数等の理由から、各教育事務所での認定には至らなかった。 ○表彰者の増加に繋げるため、年間パンフレット（奨励賞の案内を含む）を5月末から6月にかけて関係機関に送付し単位認定の申請に係る周知をメールで行う等、周知方法の改善を図った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	奨励賞受賞希望者のニーズに応えるため、引き続き単位認定の周知を図る必要がある。	① 執行体制の改善	令和7年度授賞式は8月1日を予定しているため、単位認定の申請期限（6月末頃）について4月から6月まで複数回、県立図書館の展示ブース等を活用して周知を図る。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	オンデマンド動画で学んだ際は、アンケートを県生涯学習推進センターに提出の上で単位認定している。遠隔地の受講者が不便を感じないように、各地区で単位認定が完結する仕組みを作る必要がある。	① 執行体制の改善	オンデマンド動画で学んだ際の単位認定について、令和7年度も引き続き各教育事務所と連携しながら、各地区においてアンケートを提出いただくことで単位認定が受けられるよう対応する。